

東京新聞

中日新聞東京本社
東京都千代田区内幸町二丁目1番4号
〒100-8505 電話 03(6910)2211



震災直後の新聞、
覚えていますか？
スマホ・タブレット
なら…



読者とともに

紙面へのご意見
お問い合わせは

●電話
03-6910-2201
土日祝日除く9:30~17:30

●FAX
03-3595-6935

東京新聞ホームページ
TOKYO Web
www.tokyo-np.co.jp
政治部など
本紙記者が
ツイッターで
つぶやいています
(一覧は5面に)

ご購入申し込み
0120-026-999

安保法成立半年

他国を武力で守る集団的自衛権の行使容認を柱とする安全保障関連法が昨年九月に成立してから、十九日で半年となった。反対する世論の広がりを受け、民主、共産、維新、社民、生活の野党五党は一月前に安保法廃止法案を国会に共同提出したが、審議されていない。法律の問題点を野党から国会で追及されたくない政府・与党が応じてこなかったため、数の力で法案を無視し続ける構えだ。(木谷孝洋、宮尾幹成)

共産党は十七日の衆院議院運営委員会理事会で、早期に廃止法案の審議を始めよう求め、民主、維新両党が同調した。与党側は「持ち帰る」と回答を避けた。自民党の小此木八郎国対委員長代理は十八日の記者会見で「廃止といっても、昨年の通常国会でいろうんな苦労があったて成立したばかりだ」と、慎重な姿勢を示した。野党五党が廃止法案を出したのは、集団的自衛権の容認など法律の違憲性だけ

- 平和安全法制整備法
- 改正武力攻撃事態法
(「存立危機事態」で集団的自衛権の行使可能に)
- 重要影響事態安全確保法
(周辺事態法を改正し地理的概念をなくした)
- 改正自衛隊法
(存立危機事態の関連規定新設など)
- 改正PKO協力法
(PKO以外の国際的活動にも参加可能になど10本の改正法)
- 国際平和支援法(新法)
(外国軍隊支援のため自衛隊を随時派遣可能に)

野党5党が提出した安保法廃止法案の内容

すべて廃止

廃止

廃止法案 棚ざらし

5野党「違憲性 問い直す」



でなく、与党が強引に進めた国会手続きの問題点などを問い直す狙いがある。だが安倍晋三首相は十八日の参院予算委員会で「平和安全法制(安保法)の廃止は、日米の連携を低下させ、信頼関係を損ない、同盟関係を大きく損なう」と、廃止を議論することに拒否感を示した。国会は会期が決まっている

ため、多くの法案の中から審議する順番を決めるのは、多数を占める与党だ。野党が提出した法案は、同じテーマの政府案とセットにする場合を除き、与党はほとんど応じない。これは「国会の常識」といえるが、安保法は与党が強引に成立させた経緯がある。徹底審議を求めていた国民の理解は得られないだ

ら。安保法廃止を求める「市民連合」に加わる上智大の中野晃一教授(政治学)は「安保法は立憲主義の観点からも、おかしい手続きで成立した。審議入りしないのは、国民の世論や、自分たちは違つ声に耳を傾ける気がないから。このまま逃げ切ろうという姿勢の表れだ」と指摘する。

戦争させない 総がかり

安保関連法の成立半年に合わせ、廃止を訴える「戦争法廃止! 安倍政権の暴走許さない3・19総がかり日比谷大集会」が19日午後、開かれた。東京・日比谷野外音楽堂で(由木直子撮影)【記事31面】